

SDGs に関する山梨県内企業の意識調査（2024 年）

SDGs に積極的な企業、「過去最高」の 59.7%

～7 割が効果実感、企業イメージ・従業員のモチベーションの向上～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンク甲府支店は現在の SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は山梨県 256 社で、有効回答企業数は 109 社（回答率 42.6%）。

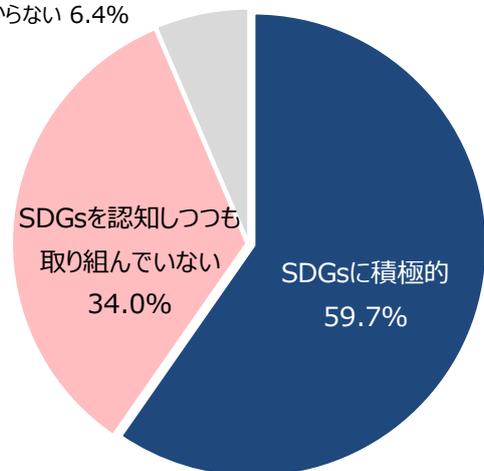
なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 5 回目

調査結果（要旨）

- 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 59.7%
- 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く
- 現在力を入れている項目、「働きがいも経済成長も」がトップ、今後最も取り組みたい項目は「気候変動に具体的な対策を」がトップ
- 取り組んでいる企業の 7 割が SDGs の効果を実感、「企業イメージ向上」「従業員モチベーション向上」が上位
- 3 社に 1 社が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

SDGs への理解と取り組み

言葉も知らない/
分からない 6.4%



1. 『SDGsに積極的』は調査開始以降で最高水準の59.7%に

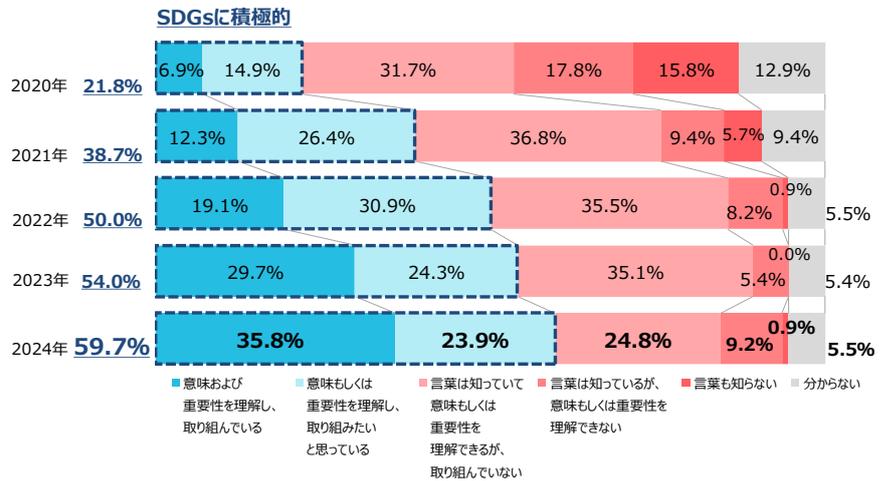
自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は35.8%となり、前年より6.1ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は23.9%で同0.4ポイント低下した。

合計すると『SDGsに積極的』な企業は5.7ポイント増の59.7%と、調査開始以降で最高水準を更新した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は24.8%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は9.2%だった。合計すると、SDGsを認知しつつも取り組んでいない企業は34.0%となり、『SDGsに積極的』な企業を25ポイント以上、下回った。

『SDGsに積極的』な割合を全国で比較してみると、山梨県は全国(54.5%)を5.2ポイント上回り、全国8位となった。

SDGsへの理解と取り組み



注1：母数は有効回答企業109社。2023年6月調査は111社。2022年6月調査は110社。2021年6月調査は106社。2020年6月調査は101社
 注2：下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合
 注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

<参考> 『SDGsに積極的』割合 ～都道府県別～

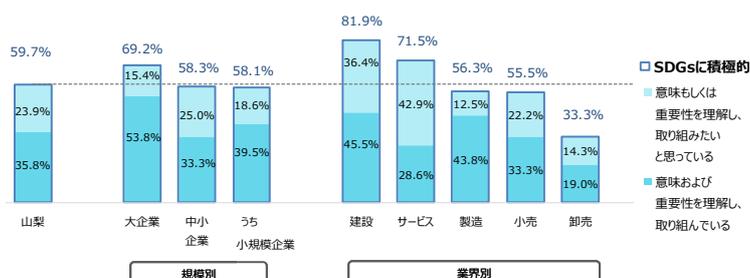
都道府県	割合 (%)	順位									
全国	54.5	—	千葉	50.3	39	三重	51.3	37	徳島	54.9	22
北海道	50.9	38	東京	55.4	18	滋賀	54.7	23	香川	54.4	25
青森	48.0	44	神奈川	55.4	18	京都	56.6	13	愛媛	61.1	5
岩手	63.6	4	新潟	53.3	29	大阪	51.9	34	高知	50.0	40
宮城	50.0	40	富山	65.7	2	兵庫	51.4	36	福岡	48.3	43
秋田	55.1	21	石川	56.8	11	奈良	44.8	47	佐賀	49.2	42
山形	55.6	17	福井	60.9	6	和歌山	57.5	9	長崎	46.8	46
福島	54.4	25	山梨	59.7	8	鳥取	55.7	16	熊本	67.7	1
茨城	52.9	31	長野	65.0	3	島根	54.5	24	大分	47.7	45
栃木	56.3	15	岐阜	53.4	28	岡山	55.2	20	宮崎	53.3	29
群馬	51.6	35	静岡	52.7	33	広島	57.4	10	鹿児島	56.7	12
埼玉	52.8	32	愛知	56.4	14	山口	60.3	7	沖縄	54.1	27

2. 規模が小さいほど『SDGsに積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な企業が69.2%と、全体を大幅に上回った。「中小企業」では58.3%、うち「小規模企業」では58.1%となった。規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

他方、SDGsに積極的な企業を業界別にみると、『建設』(81.9%)、『サービス』(71.5%)が全体を上回った。

SDGsに積極的な企業割合 ～規模・業界別～



3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

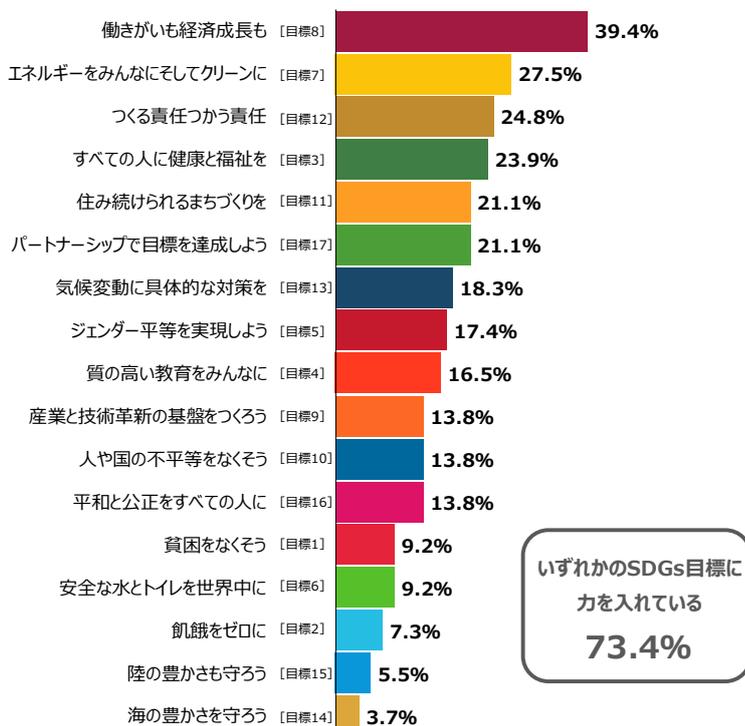
SDGs17の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が39.4%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(27.5%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(24.8%)が続いた。

なお、前年と比べると「働きがいも経済成長も」(39.4%)が8.8ポイント増で最も増加幅が大きかった。次いで「すべての人に健康と福祉を」(23.9%)の7.7ポイント増、「人や国の不平等をなくそう」(13.8%)は6.6ポイント増となった。

また、近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」(17.4%)は前年比3.0ポイント増となった。

総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は73.4%となり、SDGsに「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちにSDGsに取り組んでいる企業が多数あることが分かった。

SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目 (複数回答)



いずれかのSDGs目標に
力を入れている
73.4%

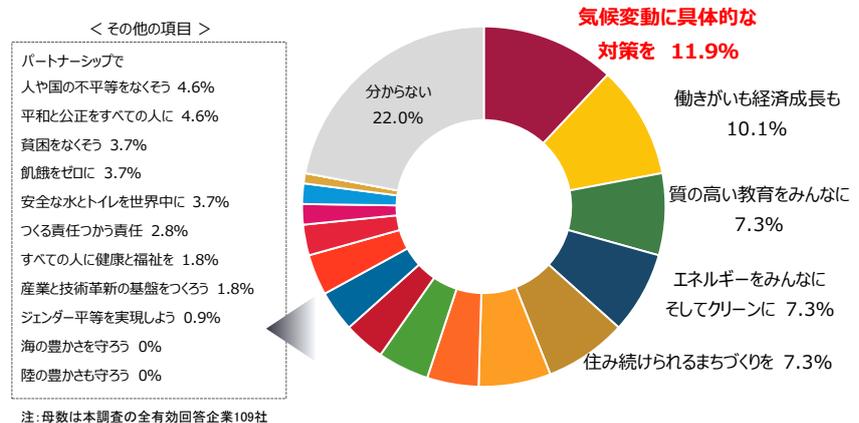
注：母数は本調査の全有効回答企業109社

4. 今後最も力を入れたい項目は「気候変動に具体的な対策を」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、「気候変動に具体的な対策を」が11.9%でトップであった。

次いで、「働きがいも経済成長も」(10.1%)が1割台で続いた。

SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



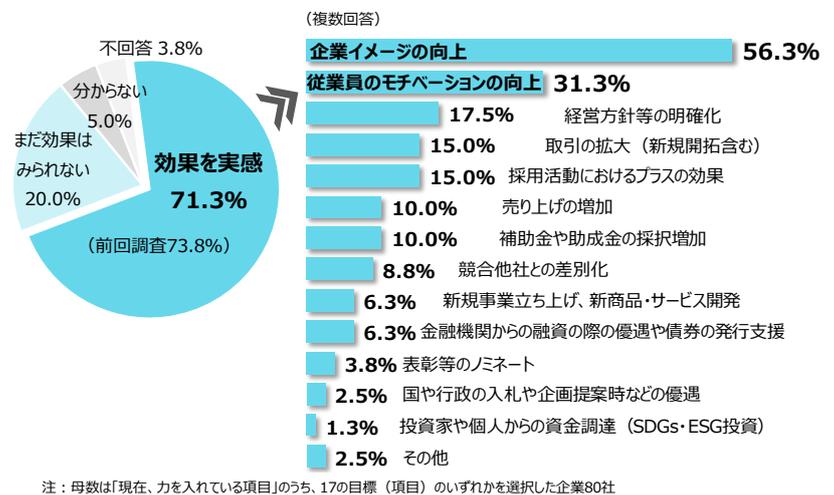
5. 企業の7割がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在SDGs各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を探ったところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査(73.8%)から2.5ポイント減となったものの71.3%と7割台を維持した。

なかでも、「企業イメージの向上」が56.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(31.3%)、「経営方針等の明確化」(17.5%)と続いた。

また、「取引の拡大」「採用活動におけるプラスの効果」(各15.0%)、「売り上げの増加」「補助金や助成金の採択増加」(各10.0%)、「競合他社との格差化」(8.8%)など、SDGsへの取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。

SDGsへの取り組みによる効果



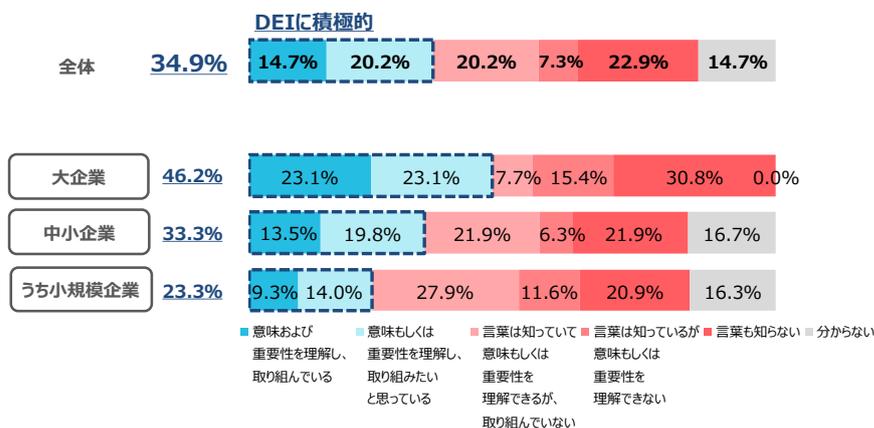
6. 3社に1社がDEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEI¹（Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性）」という考え方や取り組みへの注目度が高まりつつある。自社におけるDEIへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は14.7%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は20.2%だった。合計すると34.9%となり、3社に1社が『DEIに積極的』であることが判明した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は20.2%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は7.3%、「言葉も知らない」は22.9%だった。

なお、SDGsと同様に企業規模が小さいほど『DEIに積極的』な割合が低い傾向にある。

DEIへの理解と取り組み



注1：母数は有効回答企業109社
注2：下線の値は再帰が指す『DEIに積極的』の割合
注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、35.8%の企業が現在、SDGsの意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGsに積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の59.7%だった。また、SDGsを意識せずにSDGsに該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGsに取り組む企業のうち、7割が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が5割以上でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGsによる社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多く聞かれた。また、規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からない企業も多くみられた。

¹ DE&Iとも表記される

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後はSDGsに取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は、身近で気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。